契約締結前交付書面集 別紙「手数料一覧(インターネット、コールセンター取引)」 新旧対照表(2024年4月22日改定)

(下線部分変更簡所)

新(改定後)

≪国内株式等現物取引≫

国内現物株式、ETF(上場投資信託)·ETN(指標連動 証券) · REIT(不動産投資信託) · 証券投資法人等の受益 証券、優先出資証券、新株予約権証券等の取引手数料 です。

■ 国内株式等委託手数料(上限)

- 1. 「電子交付」設定済の場合(国内株式取引手数料無 料化条件※を達成した場合の適用手数料)
- インターネット取引(モバイル端末取引含む)

(略)

- 2. 「電子交付」未設定の場合(以下通常の委託手数料 (有料)が適用)
- ・インターネット取引(モバイル端末取引含む) (略)
- ※ NISA(少額投資非課税制度)でのインターネット 取引手数料は無料です。ただし、ジュニア NISA に おける課税ジュニア NISA 口座でのお取引には上記 の手数料(「電子交付」未設定の場合の通常の委託 手数料(有料))が適用されます。
- ※ スタンダードプランをご利用のお客様は、最良執 行方針に基づき SOR 判定により 1 注文が複数市場 (証券取引所(当社優先市場)、PTS市場、ダーク プール)に跨って約定が成立した場合、PTS等取引 手数料(「電子交付」未設定の場合の通常の委託手 数料(有料))が適用されます。
- 3.「電子交付」設定有無にかかわらずコールセンタ 一取引は以下委託手数料(有料)が適用
- コールセンター取引

(略)

※ NISA(少額投資非課税制度)でのコールセンター 取引手数料は無料です。ただし、ジュニア NISA に おける課税ジュニア NISA 口座でのお取引には上記 の手数料が適用されます。

旧(改定前)

≪国内株式等現物取引≫

国内現物株式、ETF(上場投資信託)·ETN(指標連動 証券)·REIT(不動産投資信託)·証券投資法人等の受益 証券、優先出資証券、新株予約権証券等の取引手数料 です。

■ 国内株式等委託手数料(上限)

- 1. 「電子交付」設定済の場合(国内株式取引手数料無 料化条件※を達成した場合の適用手数料)
- インターネット取引(モバイル端末取引含む)

(略)

- 2. 「電子交付」未設定の場合(以下通常の委託手数料 (有料)が適用)
- インターネット取引(モバイル端末取引含む) (略)
- ※ 少額投資非課税制度(NISA)、未成年者少額投資 非課税制度(ジュニア NISA)でのインターネット 取引手数料は無料です。ただし、課税ジュニアNISA 口座でのお取引には上記の手数料(「電子交付」未 設定の場合の通常の委託手数料(有料))が適用さ れます。
- ※ スタンダードプランをご利用のお客様は、最良執 行方針に基づき SOR 判定により 1 注文が複数市場 (証券取引所(当社優先市場)、PTS市場)に跨っ て約定が成立した場合、PTS 取引手数料(「電子交 付」未設定の場合の通常の委託手数料(有料))が 適用されます。
- 3.「電子交付」設定有無にかかわらずコールセンタ 一取引は以下委託手数料(有料)が適用
- コールセンター取引

(略)

※ 少額投資非課税制度(NISA)、未成年者少額投資 非課税制度(ジュニア NISA)でのコールセンター 取引手数料は無料です。ただし、課税ジュニアNISA 口座でのお取引には上記の手数料が適用されます。

※ 最良執行方針に基づき SOR 判定により 1 注文が 複数市場(証券取引所(当社優先市場)、PTS 市場、 <u>ダークプール</u>)に跨って約定が成立した場合、PTS 等取引手数料が適用されます。

■ PTS 等取引手数料(上限)

※PTS 等取引手数料は PTS 市場及びダークプールでの約定が適用されます

- 1. 「電子交付」設定済の場合(国内株式取引手数料 無料化条件*を達成した場合の適用手数料)
- インターネット取引(モバイル端末取引含む)(略)

2. 「電子交付」未設定の場合(以下通常の委託手数料(有料)が適用)

- インターネット取引(モバイル端末取引含む)(略)
- ※上記にかかわらず、夜間(ナイトタイム・セッション)の PTS 等取引手数料は無料です。

3.「電子交付」設定有無にかかわらずコールセンター取引は以下委託手数料(有料)が適用

• コールセンター取引

(略)

- ※ アクティブプランをご利用のお客様は、最良執行 方針に基づき SOR 判定が行われた結果、PTS 市場 及びダークプールで約定が成立した場合であって も、適用される手数料は、上記「■国内株式等委託 手数料」における 1 日の約定代金合計額に応じて手 数料体系が決まるアクティブプランの手数料とな ります(お客様の「電子交付」設定状況により適用 される手数料が異なりますのでご留意ください)。
- ※ NISA(少額投資非課税制度)でのPTS 等取引手数料は無料です。ただし、ジュニア NISA における課税ジュニア NISA 口座でのお取引には上記の手数料(「電子交付」未設定の場合の通常の委託手数料(有料))が適用されます。

(略)

※ 最良執行方針に基づき SOR 判定により 1 注文が 複数市場(証券取引所(当社優先市場)、PTS 市場) に跨って約定が成立した場合、PTS 取引手数料が適 用されます。

■ PTS 取引手数料(上限)

(追加)

- 1. 「電子交付」設定済の場合(国内株式取引手数料無料化条件*を達成した場合の適用手数料)
- インターネット取引(モバイル端末取引含む)(略)

2.「電子交付」未設定の場合(以下通常の委託手数料(有料)が適用)

- インターネット取引(モバイル端末取引含む)(略)
- ※上記にかかわらず、夜間(ナイトタイム・セッション)の PTS 取引手数料は無料です。

3.「電子交付」設定有無にかかわらずコールセンター取引は以下委託手数料(有料)が適用

• コールセンター取引

(略)

- ※ アクティブプランをご利用のお客様は、最良執行 方針に基づき SOR 判定が行われた結果、PTS 市場 で約定が成立した場合であっても、適用される手数 料は、上記「■国内株式等委託手数料」における 1 日の約定代金合計額に応じて手数料体系が決まる アクティブプランの手数料となります(お客様の 「電子交付」設定状況により適用される手数料が異 なりますのでご留意ください)。
- ※ 少額投資非課税制度(NISA)、未成年者少額投資 非課税制度(ジュニアNISA)でのPTS取引手数料 は無料です。ただし、課税ジュニアNISA口座での お取引には上記の手数料(「電子交付」未設定の場 合の通常の委託手数料(有料))が適用されます。

(略)

≪その他の費用≫

≪その他の費用≫

サービス		費用等	+
株主事	株主総会資	1 銘柄につき 500円	
<u>務関係</u>	料の書面交	(税込550円)(上限)	
	<u>付請求</u>		

サービス	費用等			
(追加)				

(2024年4月)

(2023年9月)

以上